

製品・サービス動向-国内

■メディアプラス：StarLeaf社のLync専用
ビデオ会議システム「GTm 5220」を発表

(取材：7月8日)

株式会社メディアプラス（東京都千代田区）は、音声・ビデオ会議システムメーカーStarLeaf社（英国）の新製品「GTm 5220」の販売を開始する。出荷開始は9月からを予定。

GTm 5220は、「Microsoft Lync(Skype for Business)」を会議室で使用することを想定したLync専用のビデオ会議システム。

StarLeaf社が提供しているクラウドサービス「StarLeaf Cloud」と繋ぐことなく、他のLyncクライアントとネイティブに接続することでお互いにビデオ会議や資料共有、プレゼンスが行える。Lyncサーバ環境下で、Lyncのエンドポイントとして動作する。



Lync専用機GTm5220(メディアプラス)

また、背面のインターフェイスには、PTZカメラ/Webカメラ、画面出力(HDMI)、マイクロフォン(最大2本)、ライン入出力(音声)のほか、コントロールシステム用シリアルAPI(CrestronおよびAMX)といった豊富な入出力端子を装備する。

液晶テレビやスピーカ、タッチパネルシステムとの連携など専用機ならではのインターフェイスを装備しており、パソコンでは難しいAVインテグレーションもビデオ会議専用端末のように容易に行えるのも特徴だ。



GTm5220背面(メディアプラス)

GTm5220のモデルは4機種を提供する。大きく分けて「PTZカメラ対応モデル」と「Webカメラ対応モデル」となるが、それぞれ1画面タイプと2画面タイプ(デュアルモニタ)が提供されることで都合4機種となる。価格はオープンプライス。

メディアプラスは、第2回ワークスタイル変革EXPO(7月8日から10日、東京ビックサイト)において、今回発表された新製品を含めすべてのStarLeafソリューションのデモンストレーションを実施した。同社ブースでは、GTm5220とPCベースのLyncの接続デモも披露された。

StarLeaf社は、2004年にCodian社を設立し、高性能ビデオ会議多地点接続装置(Codian MCUシリーズ：現Cisco MCU)を生み出した経営陣によるベンチャー企業(2008年設立)。アメリカとイギリスに拠点がある。自社開発したクラウドサービス「StarLeaf Call」を発表し、手軽な月額使用料で最先端のビデオ

会議インフラを利用できるサービスとして世界で注目を集めている。

■エイネット：MERS 対策のためのテレビ会議/WEB 会議利用のコンサルティングと WEB 会議システムの訪直接続・利用をすべて無償で提供

(7月1日)

エイネット株式会社（東京都千代田区）は、MERS 対策のためのテレビ会議利用に関するコンサルティングと、WEB 会議システム「FreshVoice ASP」の訪直接続・利用を MERS 終息までの期間すべて無償で提供するサービスを開始すると発表。

現在、韓国で MERS コロナウイルスが猛威をふるっており、国内でも多くの企業が韓国への出張を自粛する措置を取っており、出張の代わりにテレビ会議/WEB 会議を使って業務を継続するところが増えている。しかし、窮余の策として無料のメッセージサービスのテレビ会議機能を利用したりしても、「つながらない」「遅延がひどい」といったトラブルに見舞われているケースがあるという。

エイネットでは、以前よりテレビ会議/WEB 会議の用途として、災害など緊急時の危機管理と BCP 対策に重きを置いてきた。今回のサービスでは、要望のあった企業にエイネットの社員が訪問し、多くの事例に基づき、緊急時の通信環境が不安定な状況でも、安定して会議を行うための最適な回線選択や設定方法などさまざまなアドバイスを行うとともに、韓国との間で WEB 会議システム「FreshVoice ASP」を実際に接続して運用開始までサポートする。そして、MERS の終息までの期間、無償でサービスを提供する。

■インターコール：電話会議モバイルアプリの新バージョン「MOBILEMEET 2.2」を発表、日本語対応など機能強化

(7月9日)

インターコール・ジャパン株式会社（東京都港区）は、予約不要の電話会議サービス「Reservationless-Plus」のモバイル端末用アプリケーションの新バージョン「MobileMeet 2.2」を発表した。



MobileMeet 2.2 のスクリーンショット (インターコール・ジャパン)

MobileMeet では、iPhone や Android スマートフォンを使って、Reservationless-Plus サービスへアクセスし、会議の予約や招待メールの送信、会議の開始・参加などが行える。また、VoIP (Voice over IP)、チャット、プッシュ通知 (参加者入室時などの通知)、カレンダー統合、会議管理 (参加者確認やミュート、回線切断など)、パスワード保護によるセキュリティといった特徴がある。

今回発表された MobileMeet 2.2 では以下の機能強化を行った。(1) 日本語に加え、韓国語や中国語に対応。(2) 色やロゴを表示させるなどユーザーインターフェイスの柔軟なカスタマイズが可能。(3) 64 ビット OS のサポート。(4) VoIP ライブラリの改善によるネットワークエラー頻度の低減。(5) VoIP x ヘッダー

への参加者名の追加によるリクエスト機能の改善。

■ニッセイコム：Web 会議の利便性とテレビ会議の性能を併せ持つクラウドソリューション「Web 版 TV 会議システム」を発表

株式会社ニッセイコム（東京都品川区）は、遠隔地会議支援システム「Web 版 TV 会議システム」を7月6日より発売する。（7月6日）

Web 版 TV 会議システムは、どこからでも会議参加が可能な Web 会議システムの利便性と、高品質な映像・音声などを特徴とした TV 会議システムの性能を併せ持つクラウドソリューション。Windows PC、スマートフォン、タブレットからでも会議参加ができる。

高度な自動帯域調整機能と圧縮機能により、映像・音声の遅延や切断しない会議環境を提供する。また、既設の TV 会議システムを流用できるため、1 拠点が大人数でも対応できる。加えて、ファイル共有（Word、Excel、Powerpoint など）、録音録画機能、アンケート投票機能などもある。

Web 版 TV 会議システムは、会議支援以外にも、在宅勤務、遠隔地サポート、教育・研修などさまざまな活用が可能という。

ライセンス価格は、1 ID 月額 8,000 円（税抜）。ただし、1 回の会議で同時に接続するユーザ数で変動する。また、別途初期設定費用が必要となる。

ニッセイコムは、株式会社日立製作所と日精株式会社が共同出資するシステムインテグレータ。1974 年設立。業務コンサルティングを始め、各種業務システムの開発・構築、ネットワークインフラ環境の設計・構築、ハードウェア・ソフトウェアの提供、保守サポートサービスなどを提供している。

■ブイキューブ、パイオニア VC、ビジョン：旅行者/出張者向けの多言語映像通訳サービス・モバイルインターネット通信サービスの組み合わせたサービスで協業

（7月7日）

株式会社ブイキューブ（東京都目黒区）、パイオニア VC 株式会社（東京都目黒区）、株式会社ビジョン（東京都新宿区）は、日本人海外渡航者ならびに訪日外国客向けに提供する多言語映像通訳とモバイルインターネット通信サービス領域において協業する。



<サービス画面>

<通訳オペレーターとの接続イメージ>

多言語映像通訳サービス（ブイキューブ/パイオニア VC）



グローバル WiFi/ NINJA WiFi（ビジョン）

本協業により、ブイキューブとパイオニア VC が提供する多言語映像通訳サービス「V-CUBE トランスレーター」と、ビジョンが提供する海外用モバイル WiFi ルーターレンタルサービス「グローバル WiFi」（世界 200 以上の国と地域対応）および訪日外国人用「NINJA WiFi」を組み合わせたサービスを提供する。

協業による具体的な取り組み内容は以下のとおり。

（1）日本人海外渡航者および訪日外国客がビジョンのグローバル WiFi/NINJA WiFi を利用する際に、オプションとして V-CUBE トランスレーターを使用できるようにする。（2015 年 9 月サービス開始予定）

（2）国内主要空港にあるビジョンのグローバル WiFi/NINJA WiFi カウンターにおいて、V-CUBE トランスレーターを活用した多言語による接客対応を可能にする。

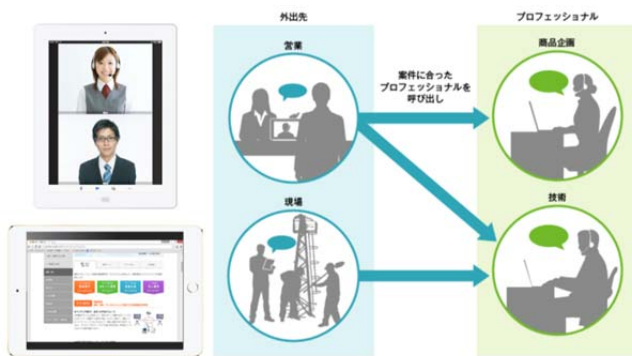
（3）3 社の共通の顧客である海外進出企業に対して、

相互のサービス紹介および取次を行う。

■ブイキューブ、パイオニア VC:ワンタッチでプロフェッショナルを呼び出せるシステム「V-CUBE アシスト」提供開始

(7月7日)

株式会社ブイキューブ（東京都目黒区）とパイオニア VC 株式会社（東京都目黒区）は、PC やモバイル端末から、遠隔のプロフェッショナルをワンタッチで呼出し、オンラインでサポートを受けることができるサービス「V-CUBE アシスト」の提供を開始する。



<サービス画面>

<利用イメージ>

V-CUBE アシスト (ブイキューブ/パイオニア VC)

V-CUBE アシストは、専門スキルをもったメンバーをワンタッチで呼出しが可能で、映像や資料を共有した円滑なコミュニケーションが行える。また、パイオニア VC の高品質な音声技術を利用している。

主な利用シーンとしては、商談における商品内容・技術の説明などを遠隔でサポートしたり、保守メンテナンス現場における遠隔からの状況確認と作業支援といった遠隔同行や、販売店窓口・店舗内からオペレーターを呼出し、受付や商品説明をしたり、自社商品を購入した顧客からの問い合わせに対する商品説明といったコールセンターでの活用を想定している。

なお、サービスの開始は2015年8月より開始する。

■SOBA プロジェクト：SOBA フレームワーク・クラウドが WebRTC に対応

(7月8日)

株式会社 SOBA プロジェクト（京都市下京区）は、同社の「SOBA フレームワーク・クラウド」が WebRTC に対応した機能を7月8日にリリースし、利用料無料で提供開始した。

通常、WebRTC 技術を用いて Web 会議などのビジュアルコミュニケーションを構築するには、プログラマーによる Javascript での開発が必要だが、SOBA フレームワーク・クラウドを使うとプログラミングの知識は不要という。HTML の 2 行のタグを張り付けるだけで WebRTC 技術が利用できる。その他の開発パーツを組み合わせても、一般的な開発に比べて、コストを約 10 分の 1 程度に抑えることができる。

また、1 対 1 通信を基本とする WebRTC を多人数での通信に対応させるために、新たに独自開発をした「ルーム管理機能」をあわせてリリースした。

従来の映像・音声パーツは有料だが、WebRTC パーツ、スライドパーツ、テキストチャットパーツは無料となる。

なお、対応 OS は、Windows Vista/7/8、Mac OS X 10.6 以降、Android 5.0 以降。ブラウザは Chrome36 以降/Firefox31 以降。

■ポリコムジャパン：日本市場向けにエンタープライズレベルの多地点会議ソリューションを発表

(7月14日)

ポリコムジャパン株式会社（東京都新宿区）は、エンタープライズレベルの多地点会議ソリューション「Polycom RealPresence Collaboration Server 1800 Entry Level for Japan」を日本市場向けに販売開始する。

手ごろな価格でビデオコラボレーション環境を導入したいと考える中小規模の組織に適している。ひとつ

のビデオ会議に最大 15 拠点が接続し、HD 品質の映像を送受信することができる。また、SD 品質の場合は最大 30 拠点まで接続が可能だ。さらに、H.239 コンテンツ共有における解像度については最大 1080p まで対応している。複数のビデオ会議の同時サポートや、必要に応じてビデオコラボレーションの容量を増加することもできる。

本製品は、ポリコム認定販売代理店を通じて、7 月 14 日より正式に提供開始する。価格はすべてオープン。

ポリコムのソリューションは、世界中で 40 万以上の顧客が採用しているという。

■ オプティム：シンプルコラボレーションサービス「OPTiM Meeting」サービス開始

(7 月 14 日)

株式会社オプティム（東京都港区、東京証券マザーズ）は、シンプルコラボレーションサービス「OPTiM Meeting」サービスを 7 月 14 日より提供開始する。

OPTiM Meeting は、会議主催者が会議番号を発行し、参加者はブラウザ上で会議番号を入力するだけの簡単な操作で会議を開始できる。Windows、iOS、Android、Mac OS X に対応している。

主な機能としては、以下のとおり。

(1)「Windows 画面共有」：Windows 画面を他の端末から閲覧したりできる。(2)「クイックスタート」：Windows ボタン+P (モニター切替えショートカット) を拡張し、キーボードショートカットから素早く画面共有を開始できる。(3)「マルチブラウザビューワー」：Windows のほか、Android、iOS、Mac OS X のブラウザから共有されている画面を閲覧することができる。

サービスでは、「Free 版」と「Standard 版」を提供する。画面共有、クイックスタート、マルチブラウザビューワーは共通しているが、同時接続数、連続接続時間制限、アノテーション機能において違いがある。

Free 版は無料だが、Standard 版は 980 円/月 (年額ライセンス：9,800 円/年)。

会社によると、会議モニターやプロジェクターに接続するよりも簡単に PC・スマートフォン・タブレット間で画面共有が可能になるという。また、会議番号の発行、入力、共有開始といった簡単 3 ステップで画面共有が行えるのが特徴で、機能をかぎりなくシンプルにしているため、遠方との打ち合わせだけでなく、会議室内の打ち合わせにも手軽に使えるサービスになっていると説明している。

ビジネス動向-国内

■ デルタパス社：日本事務所を開設、ポリコムジャパン代表等を歴任した奥田智巳氏が日本事務所代表に就任

デルタパス社 (香港) は、同社初の日本事務所 (デルタパスジャパン株式会社：東京都千代田区) を開設することを発表した。また、同代表には、UC 業界で 14 年にわたって数社においてマネージメント経験のある奥田 智巳 氏が就任した。(7 月 6 日)

デルタパスは、ユニファイドコミュニケーションソリューションを提供している。2001 年設立。ポリコムのビデオ会議システムと統合して、いつでもどこからでもシームレスにつなげる環境を提供するモバイルソリューション「Deltapath Video Mobility Controller」などを提供している。世界 94 か国において、医療、教育、コールセンター、小売、製造、公共部門など多くの業種で採用されている。イノベティブ ユニファイドコミュニケーション アワードの受賞実績もある。

デルタパスによると、この度の日本事務所設立は、同社が日本の顧客と継続的に関係強化を築いていきたいというコミットメントの表れであり、長期的な視野のもとの投資という。

今後、日本において同社のグローバルパートナーへの積極的なサポートを行い、ブランド認知の向上や

マーケティング活動を実施していく。そのなかで、奥田氏は、日本市場においてパートナーエコシステムや顧客基盤を築いて、デルタパスのソリューションの拡販と次の成長をリードしていく役割を担う。

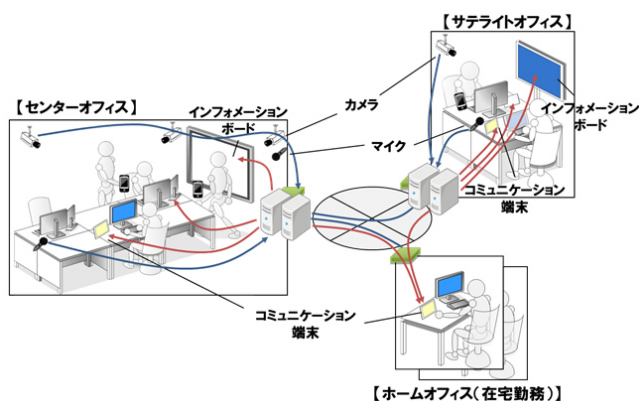
■超臨場感テレワークシステムを用いた実験 オフィス公開、2016年度の商品化を目指す

(7月15日)

沖電気工業株式会社（東京都港区）は、超臨場感テレワークシステムを用いたテレワーク実験オフィスを構築したと発表。

国立研究開発法人情報通信研究機構（NICT）の、超臨場感コミュニケーション技術に関する委託研究の一環として実施するもので、埼玉県センターオフィス、京都府のサテライトオフィスやホームオフィスを結んで行われる。サテライトオフィスは NICT けいはんな情報通信オープンラボ（京都府相楽郡）内に設置する。

今回の実験では、オープンイノベーションを目的にサテライトオフィスを公開し、システム全体の改善を行っていき、2016年度の商品化を目指す。



超臨場感テレワークシステム構成図（沖電気工業）

テレワークは多様なワークスタイルを実現する手段として注目されているが、離れたオフィスの雰囲気や同僚の状況がわかりにくくなることから、コミュニケーションが難しくなったり、アイデアの創出が減る

などの問題が指摘されていた。

そこで沖電気工業では、離れたオフィス同士であってもあたかもひとつのオフィスにいるかのような臨場感を持ってコミュニケーションができることを重視した。この実現のために、複数の映像、音、センサー情報を利用し、利用者ごとのコミュニケーション端末や大型のインフォメーションボードを通じて、空間と空間をつなぐ「超臨場感テレワークシステム」を開発した。

同システムでは、沖電気工業の開発した位置運動メディア制御技術、エリア收音、エリア音再生技術および双方向インターフェイス技術を駆使することで、コミュニケーション端末に表示されている遠隔オフィスの俯瞰映像をクリックするという簡単な操作で、遠隔の同僚の様子を伺ったり、話しかけたりできるようになっている。また様子を伺われていることが相手に伝わる仕組みも実現している。

今回構築したテレワーク実験オフィスをを用いて実際の業務を対象にしたテレワーク実証実験を行い、オフィスコミュニケーションにおける効果を定量的・定性的に検証する。また、モニター評価を目的とした実証実験パートナー、本システムのさまざまな分野への応用展開を目的としたソリューションパートナーとの連携をめざし、京都府に構築したサテライトオフィスを希望者に公開するとしている。

ビジネス動向-海外

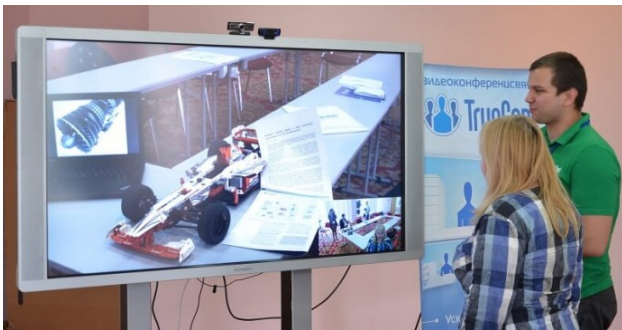
■TrueConf 社：ポイント to ポイントの 4K ビデオ会議接続をモスクワで披露

(メール取材：6月11日)

TrueConf 社（ロシア・モスクワ）は、6月9日モスクワにて記者会見を開催。4K（Ultra HD）によるポイント to ポイントのビデオ会議接続を世界初として披露した。

今回、プロトタイプシステムとして、第4世代の

Intel i7 CPU、Point Grey 社の 4K カメラ、TrueConf サーバソフトウェア、Polymedia 社の Flipbox スマートディスプレイを組み合わせでデモした。



ポイント to ポイントの 4K ビデオ会議接続デモ (TrueConf)

デモしたシステムは、複数の 1080p ストリームを合成して 4K 解像度を出しているのではなく、一ユーザーのシングルストリームを 1 対 1 で接続することで 4K を実現しているという。

同社によると、4K ビデオ会議の適用領域としては、まずは高精細なレベルを要求する医療やエンジニアリングと予想する。しかし、近い将来、より処理能力の高いコンピュータや、価格の手ごろな 4K カメラ、VP9 ならびに H.265 コーデックが普及してくると、4K ビデオ会議システムへの需要が広がり会議室へも普及してくるのではないかと期待する。

PR

>株式会社日立ハイテクノロジーズ
<http://cnar.jp/Hitachi-HighTech3.htm>

セミナー・展示会情報

<国内>

■BIG PAD を活用したクラウド型 Web 会議サービス 「TeleOffice」体感セミナー

日時：7月22日(水) 14:00~16:00

※2015年9月までの日程あり。

会場：シャープ株式会社 東京支社

主催：シャープビジネスソリューション株式会社

詳細・申込：

<http://www.sharp-sbs.co.jp/event/regular/teleoffice-a.html>

■安定した映像・音声品質で、iPad でも快適！

Web 会議システム「IC3」事例と活用セミナー

日時：8月20日(木) 15:30~17:30 (受付：15:00)

会場：キヤノン IT ソリューションズ本社 (東京都品川区)

主催：キヤノン IT ソリューションズ株式会社

詳細・申込：<https://reg.canon-its.co.jp/public/seminar/view/300>

国内その他：<http://cnar.jp/cna/event-j.html>

海外その他：<http://cnar.jp/cna/event-r.html>

※イベント情報は随時情報が入り次第掲載しております。

Web の方の情報もご参照ください。

アーカイブ電子ブック版

>2003年-2013年：

http://www.catalog-square.co.jp/cna_report/

>2014年-2015年：

http://www.catalog-square.co.jp/cna_ebook/

電子ブック制作：カタログスクウェア株式会社
<http://www.catalog-square.co.jp>

情報発信について

CNA レポート・ジャパン（橋本啓介）では、国内外における遠隔会議システム（テレビ会議・Web 会議・電話会議・ユニファイドコミュニケーションなど）に特化した情報配信を行っています。

その情報配信のためのリサーチにおいては、企業やセミナー・展示会の取材などのほか、「製品・サービス」「ビジネス」「ユーザ導入・利用」「決算発表」「人事発表」「市場統計データ」「セミナー・展示会」といった観点から、インターネットに公開されている、各社のプレスリリースやお知らせ、ニュースメディアサイト、ポータルサイト、ブログ、掲示板、youtube、メルマガ、Linkedin、Twitter、Facebook、google+などに掲載されている遠隔会議関連の情報を日々収集しております。

収集された情報の中で、市場トレンドを見ていく上で参考になると思われる情報をピックアップして配信しています。皆様ご自身の情報収集と合わせてご利用いただければと存じます。

定期レポート（15日・月末発行）：各社からのプレスリリース、CNA レポート・ジャパンの取材による記事のみ。

Dtc-forum メーリングリスト、フェイスブック&Twitter（それぞれほぼ毎日配信）：定期レポートであつまっている各社からのプレスリリースや取材を含む、遠隔会議システムに関する情報全般。

詳細は、<http://cnar.jp> 「情報発信について」をご覧ください。

<<編集後記>>

ブイキューブが現在上場している「東京証券取引所マザーズ市場」から「東京証券取引所市場第一部」へ市場変更との発表が出ています。日本の遠隔会議業界企業としては初の東証一部上場です。業界全体にとっても良いニュースです。今後、世界に大きく飛躍していったほしいと思います。（橋本）

CNAレポート・ジャパン2015年7月15日号おわり

ホームページ: <http://cnar.jp> お問い合わせ: cnar@cnar.jp